

平成22年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【民間住宅ローン利用予定者編】（第3回）

1. 調査の概要

今後5年以内に具体的な住宅取得に伴い、民間住宅ローンを利用予定の方を対象にして、住宅取得に向けた行動や利用予定の住宅ローンの金利タイプなどに関する事項について、インターネットによるアンケート調査を実施(2/21~2/23)し、その結果を取りまとめたものである。回答数:1,075件。

2. 調査結果の主なポイント

(1) 希望する住宅ローンの金利タイプ

- ・「全期間固定型」の希望割合は、4割程度で推移している。〈p.2〉

(2) 住宅の買い時意識

- ・今(今後1年程度)は、住宅取得のチャンス(買い時)だと思ふ方の割合は、5割強。
- ・買い時だと思ふ理由は、「住宅ローン金利が低水準だから」が8割強で最多。〈p.8〉

(3) 各種住宅投資促進策の住宅取得計画への影響

- ・「住宅版エコポイント^{※1}」を知っていると答えた方の割合は6割強。
そのうち、3割強の方が「適用期間内にエコ住宅を新築する」、2割強の方が「省エネ工事のグレードアップを検討する」と回答している。〈p.11〉
- ・「贈与税の非課税枠拡大^{※2}」を知っていると答えた方の割合は5割弱。
そのうち、3割の方が「平成23年までに住宅取得する」と回答している。〈p.12〉
- ・「フラット35Sの金利引き下げ幅拡大^{※3}」を知っていると答えた方の割合は4割弱。
そのうち、全期間固定型住宅ローン利用予定者の6割の方が「フラット35Sを利用する」、同2割強の方が「省エネ工事等のグレードアップを検討する」と回答している。〈p.13〉

※1 住宅版エコポイント:エコ住宅の新築に着手した場合、30万ポイント(最大32万ポイント)のエコポイントが付与される制度。

※2 贈与税の非課税枠拡大:平成22年度税制改正による住宅取得のための金銭贈与の非課税枠の拡大。
従前500万円→平成22年中1,500万円、平成23年中1,000万円

※3 フラット35Sの金利引下げ幅拡大:省エネルギー性などに優れた住宅を取得する場合に「フラット35S」(住宅金融支援機構の優良住宅取得支援制度)を、平成23年12月30日までに申し込んだとき、当初10年間の金利引下げ幅を、0.3%から1%に拡大する制度。